

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	IV	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	----	---------	-----------

コード	名称		区分	コード	名称	
事業名	415	建築基準法に係る特定行政庁事務経費	会計	01	一般会計	
基本施策	30	伊賀市らしい住まいと居住環境を創造する	款	08	土木費	
施策	5	建築指導の推進	項	04	都市計画費	
			目	01	都市計画総務費	
			細目	108	建築基準法に係る特定行政庁事務経費	
			細々目	01	建築基準法に係る特定行政庁事務経費	
基本計画該当員	121	担当部課	コード	190700	評価者	田中 政則
行革大綱の重点事項番号		名称		建設部都市計画課	氏名	連絡先
						22 - 9832 (内線) 2867

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が) ・建築確認申請・・・建築主 ・工作物確認申請・・・築造主 ・完了検査申請・・・建築主、築造主	成果(どうなるのか) 建築基準法に基づく適格な判断により、良好な住宅が建設される。
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	建築確認件数・・・建築物239件、工作物7件 完了検査済証発行件数(建築物・工作物共)・・・211件 各種問い合わせに対する指導等業務・・・通年(毎年)	状況変化等 平成19年6月20日建築基準法改正時より、確認申請の受付時に「受理時審査」が導入され、窓口業務の負担が増えた。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
建築確認件数(建築物)	件	目標	300	目標	350
		実績	285	実績	239
建築確認件数(工作物)	件	目標	10	目標	12
		実績	9	実績	7
検査済証発行件数(建築物・工作物共)	件	目標	200	目標	250
		実績	194	実績	211
		目標		目標	
		実績		実績	
		目標		目標	
		実績		実績	

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
建築確認件数及び検査済証発行件数	建築確認申請の件数は、法改正や景気の動向により左右されるため、景気上昇を加味した件数を指標とした。	件	目標	510	目標	612
			実績	488	実績	457
			目標		目標	
			実績		実績	

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	4	建築基準法第6条第1項第4号の確認申請処理業務等を限定特定行政庁として行っている。
達成度	4	建築確認申請件数は景気により変動する。
効率性	2	建築確認申請の受付業務は各支所において行われているため、支所から本庁への書類送付に時間を要し、法に定められた7日以内の確認事務処理が困難になっている。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	担当職員の増員により本庁窓口の一本化を図りたい。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
委託	⇔	負担金	1	式	126	負担金	1	式	98	負担金	1	式	104	負担金	1	式	104
		その他	1	式	480	旅費	1	式	135	報酬費	1	式	108	報酬費	1	式	108
工事	⇔					旅費	1	式	288	旅費	1	式	264	旅費	1	式	264
						需用費	1	式		需用費	1	式	472	需用費	1	式	472
						適判手数料	2	件	314	適判手数料	2	件	314	適判手数料	2	件	314
進捗率(%)		事業費計(A)		Σ	608	事業費計(A)		Σ	521	事業費計(A)		Σ	1,262	事業費計(A)		Σ	1,262
事業投入人員		人件費(B)	3.0	人	21,600	人件費(B)	3.0	人	21,600	人件費(B)	3.0	人	21,600	人件費(B)	4.0	人	28,800
フルコスト (A)+(B)					22,208				22,121				22,862				30,062

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	608	521	1,262	1,262
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	606	521	1,262	1,262
	計	608	521	1,262	1,262
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				